

熊本地震の教訓 ①

地方政治クリエイト 伊藤 秀昭

身近に集中する活断層

4月14日の前震、同16日の本震で震度7の揺れを観測した熊本地震。発生から1カ月半が経過したが、震度1以上の余震は1500回を超え、次第に収まってきたようにも思われるが油断は許されない状況が続く。

南海トラフを震源とする巨大地震の発生が予測されているだけに、「今回の震災から何を学ぶべきか。我がまちの防災対策にどう生かすべきなのか」は今を生きる私たちの重要なテーマです。

■東海地方に集中する活断層

神戸大の石橋克彦名誉教授は、駿河湾から四国沖にかけての「南海トラフ」と中部地方を縦断する「糸魚川―静岡構造線断層帯」が連動し、マグニチュード(M)9クラスの巨大地震が起る可能性があるとの分析結果を発表しています。

熊本地震では最初の地震は「日奈久断層帯」で、本震は「布田川断層帯」の一部がそれぞれ引き起こしたとされています。そして、最初の地震ではほとんど被害のなかった築7年の建物が、16日の2回目の震度7の地震で完全に崩れていて、「連続大地震」の与えるダメージは非常に大きなものがあったことを示しています。

熊本県などでは95年の阪神大震災以来、阿蘇大橋崩落で

後、これらの断層帯をたびたび調査している、被災住民の多くが活断層の存在を知っているが、何の対策もしてこなかったことを後悔している。熊本地震の現地調査を行った名古屋大の鈴木康弘教授は話しています。

■想定以上の車中泊

熊本地震では多くの被災者が車で寝泊まりする車中泊を余儀なくされたことも特徴です。震度7の大地震が夜間に連続して起こったことがトラウマとなり、恐怖感で自宅に帰れなくなり、多くの人が車中泊をせざるを得なくなるとされています。

熊本県のイベント施設「グランメッセ熊本」では一時期、駐車場でも車中泊する2000台以上の車があり、これほどの車中泊の被害を出す大地震は、過去に例がないといわれています。

車中泊は持病をもつ人や高齢者には疲労がひどく、リスクが付きまとい、長時間の車中泊によ

って「関連死」も誘発されていました。

■掌握難しい要支援者

国において2013年に避難行動要支援者名簿が義務付けられました。避難所ではなく目の届かない場所に避難した場合、行政が対応するのは極めて難しいことが熊本でも明らかにになりました。

この場合、行政だけでなく、看護師や保健師が中心としたボランティアの戸別訪問が有効といいますが、要支援者が見つかった場合、福祉施設などに設置される「福祉避難所」が受け入れ先となります。

しかし、熊本市では176施設が福祉避難所に指定されましたが、地震1カ月後の時点で設置されたのは74カ所、4割にとどまる現状です。要支援者の把握、広域の福祉施設同士の連携が課題となっており、問題提起されています。

■トイレ整備の重要性

熊本地震では、水道などの公共インフラの復旧が遅れるため、トイレの回数が増えないように水を飲むことを控えた女性が、エコノミー症候群になって搬送されるケースが目立ちました。

「携帯型や簡易型のトイレを被災地に届けること」が肝心であり、大地震の現場ではトイレ整備の重要性が指摘されています。